



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月7日

上場会社名 ニフティライフスタイル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4262 URL <https://www.niftylifestyle.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 雄太 (TEL) 03(5937)3567
 定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA ※		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,238	6.1	1,189	18.5	1,584	14.9	1,195	20.1	778	26.0
2025年3月期	4,938	38.8	1,004	7.5	1,379	19.6	995	6.2	617	△2.2

(注) 包括利益 2026年3月期 778百万円(26.0%) 2025年3月期 617百万円(△2.2%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	122.44	121.68	13.0	16.5	22.7
2025年3月期	97.01	96.88	11.2	14.9	20.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,464	6,246	83.2	976.53
2025年3月期	7,016	5,803	82.3	906.74

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,207百万円 2025年3月期 5,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,126	△239	△348	4,721
2025年3月期	955	△1,526	△192	4,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	9.00	—	23.00	32.00	203	33.0	3.5
2026年3月期	—	27.00	—	32.00	59.00	374	48.2	6.3
2027年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		48.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,790	10.6	1,313	10.4	1,699	7.3	1,307	9.3	831	6.8	130.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	6,388,677株	2025年3月期	6,369,175株
② 期末自己株式数	2026年3月期	32,060株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,358,508株	2025年3月期	6,367,911株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,999	12.7	1,226	15.8	1,237	17.2	844	14.9
2025年3月期	3,547	5.5	1,059	11.3	1,055	10.2	735	15.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	132.87		132.04					
2025年3月期	115.46		115.31					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	7,336		6,434		87.2	1,006.09		
2025年3月期	6,656		5,924		88.6	925.83		

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,395百万円 2025年3月期 5,896百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における我が国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、物価上昇に加え、生成AIの急速な拡大、さらには米国の政策動向や地政学的リスクの高まり等の世界情勢の不確実性もあり、依然として先行きの不透明感が続いております。

当社グループのコアビジネスであるニフティ不動産が属する不動産業界につきましては、不動産価格の上昇基調が継続しており、消費者の不動産購入への意欲は落ち着きを示し始めているように思われる中、消費者の不動産に関するニーズは多様化し始めております。また、インターネット広告業界の市場規模は、前年比10.8%増と初の4兆円超えを記録しました（株式会社電通「2025年日本の広告費」より）。一方、生成AIの台頭により先行きに関する不透明感は増している状況です。

こうした事業環境のもと、当社グループは「思いやりとテクノロジーで、一人ひとりの『幸せな暮らしの意思決定』を支え続ける。」をパーパスに掲げ、2030年3月期に向けた新たなビジョン「『人生100年時代の意思決定』を支える企業へ」を策定いたしました。計画初年度となる2026年3月期は、LIFE STYLE領域における住まいカテゴリーを中心とした売上成長を図るとともに、今後5か年における経営戦略・事業戦略を踏まえた事業基盤の構築だけでなく、中長期的な成長を見据えた人材投資や社内環境整備等を推進してまいりました。

LIFE STYLE領域における住まいカテゴリーのコア事業であるニフティ不動産では、通年を通じた送客数の増加が業績に寄与いたしました。生成AIを活用したレコメンド機能の充実等に加え、継続的なUI/UX（注1）の改善を通じたグッドデザイン賞の受賞等、プラットフォームとしての評価も受けており、これらの結果としてアプリのダウンロード数も着実に増加しております。

連結子会社である株式会社ドアーズが運営する「外壁塗装の窓口」では、マッチングサービスの安定運用に加え、2025年9月に取得した一般建設業許可を基に、リフォーム（元請）サービスの積極的な展開を進めてまいりました。その一つである個人向けサービス「外壁塗装の窓口 リフォーム工房」では、提携店舗数も順調に拡大し、ユーザーとのコミュニケーションを通じて「相談」という価値提供が進展しております。

また、ウェルネスクатегорияでは、昨年リニューアルしたニフティ温泉アプリのダウンロード数が順調に拡大しており、売上高の拡大に寄与しております。今後に向けては、会員基盤の強化やユーザー属性に応じた価値提供等を進めてまいります。

WORK STYLE領域では、昨年度の大規模案件の影響を除けば堅調な事業展開となっております。連結子会社である株式会社GiRAFFE&Co.においては、生成AIに対する積極的な対応を進めている状況です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,238百万円（前年同期比6.1%増）となり、設立以来8期連続で過去最高値を更新いたしました。利益面につきましては、営業利益は1,189百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は1,195百万円（前年同期比20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は778百万円（前年同期比26.0%増）となりました。また、EBITDAについては1,584百万円（前年同期比14.9%増）となっております。

なお、当社グループは、「行動支援サービス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

注1 UI: User Interface サービスの画面表示や機能の操作性・利便性
UX: User Experience サービス等の利用を通じて利用者が得る体験

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、7,464百万円となりました。

流動資産は5,547百万円（前連結会計年度末に比べ535百万円増加）となりました。その主な要因は、本社オフィス移転に伴う旧オフィスの敷金返還により敷金及び保証金が55百万円減少した一方、売上増により売掛金が23百万円増加、現金及び預金が539百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,917百万円（前連結会計年度末に比べ87百万円減少）となりました。その主な要因は、本社オフィス移転に伴う資産の新規取得等により建物及び構築物が44百万円増加、工具、器具及び備品が30百万円増加し、有形固定資産が75百万円増加した一方、顧客関連資産やのれんの償却等により無形固定資産が167百万円減少、繰延税金資産が5百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、1,218百万円となりました。

流動負債は1,010百万円（前連結会計年度末に比べ24百万円減少）となりました。その主な要因は、法人税等の計上により未払法人税等が20百万円増加、賞与引当金の計上により賞与引当金が14百万円増加した一方、消費税等の支払いにより未払消費税等が16百万円減少、債務弁済の進捗により未払金が17百万円減少、事務所移転により資産除去債務が23百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は208百万円（前連結会計年度末に比べ29百万円増加）となりました。その主な要因は、本社オフィス移転に伴い資産除去債務が34百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、6,246百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益778百万円の計上があった一方、自己株式取得により自己株式が45百万円増加したこと、配当金317百万円の支払を行ったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,721百万円（前連結会計年度末は4,182百万円）となり、539百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,126百万円となりました。その主な要因は、法人税等の支払額386百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益1,168百万円の計上、減価償却費254百万円の計上、のれん償却額139百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は239百万円となりました。その主な内訳は、本社オフィス移転に伴う有形固定資産取得による支出73百万円、無形固定資産取得による支出200百万円、敷金の回収による収入55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は348百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払317百万円、自己株式の取得による支出45百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年3月期は中期経営計画の2年目となります。当計画の目標達成に向けて、住まいカテゴリーを中心とした売上拡大を図るとともに、既存事業の集客効率の更なる最適化を継続しつつ、中期的な成長に向けた投資や生成AI対応も推進する計画です。

業績予想につきましては、売上高は5,790百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1,313百万円（前年同期比10.4%増）、EBITDAは1,699百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益は1,307百万円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は831百万円（前年同期比6.8%増）となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当>

当社は株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、中長期的な企業価値の向上に必要な投資を推進しつつ、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針に掲げております。この方針の下、中期経営計画に記載の通り、成長投資とのバランスや資本効率等を十分に勘案しながら、配当性向の目途を50%としております。

2026年3月期における期末配当金につきましては、本日開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株につき32円00銭とさせていただきます。すでに実施している中間配当27円00銭とあわせまして、年間配当金は59円00銭となります。

なお、2027年3月期の配当につきましては、1株につき64円（中間32円00銭、期末32円00銭）を予定しております。

<株主優待制度>

株主のみなさまの日頃からのご支援に感謝するとともに、より多くのみなさまに当社事業へのご理解を一層深めていただき、当社のファンになっていただきたいという思いも込め、2024年3月期より「株主優待制度」を開始しております。

毎年3月末日時点の当社株主名簿に記載または記録されている1単元（100株）以上保有の株主様を対象として、株主優待品を贈呈させていただきます。

■株主優待制度の内容

保有株式数に応じ下記優待内容①か②のいずれかをお選びいただき、対象となる株主様に贈呈いたします。

保有株式数	基準日	優待内容
100株以上～300株未満	毎年 3月末日	①ニフティ温泉掲載中の対象温浴施設ご優待券（2,000円相当）
		②電子ギフト または 社会貢献団体への寄付（1,500円分）
300株以上～500株未満		①ニフティ温泉掲載中の対象温浴施設ご優待券（4,000円相当）
		②電子ギフト または 社会貢献団体への寄付（2,000円分）
500株以上		①ニフティ温泉掲載中の対象温浴施設ご優待券（6,000円相当）
		②電子ギフト または 社会貢献団体への寄付（2,500円分）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,182,019	4,721,855
売掛金	741,971	765,711
敷金及び保証金	55,357	—
その他	35,281	64,344
貸倒引当金	△3,191	△4,746
流動資産合計	5,011,437	5,547,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,391	111,488
減価償却累計額	△24,672	△39,292
建物及び構築物 (純額)	27,718	72,196
工具、器具及び備品	28,784	71,823
減価償却累計額	△17,687	△30,186
工具、器具及び備品 (純額)	11,097	41,637
有形固定資産合計	38,815	113,833
無形固定資産		
のれん	1,013,412	874,126
ソフトウェア	284,472	299,639
顧客関連資産	483,888	440,555
その他	686	542
無形固定資産合計	1,782,460	1,614,864
投資その他の資産		
投資有価証券	18,550	18,550
繰延税金資産	109,676	115,427
敷金及び保証金	54,082	54,082
その他	7,396	6,015
貸倒引当金	△5,431	△5,116
投資その他の資産合計	184,274	188,959
固定資産合計	2,005,549	1,917,656
資産合計	7,016,987	7,464,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,434	249,907
未払金	295,640	278,500
未払費用	60,228	71,964
未払法人税等	222,170	243,146
未払消費税等	69,454	53,139
賞与引当金	67,459	82,118
事務所移転費用引当金	7,179	—
資産除去債務	23,864	—
その他	27,681	31,716
流動負債合計	1,035,113	1,010,493
固定負債		
資産除去債務	9,387	43,494
繰延税金負債	167,846	154,967
その他	1,295	9,684
固定負債合計	178,529	208,146
負債合計	1,213,643	1,218,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,574	1,271,223
資本剰余金	1,179,210	1,187,858
利益剰余金	3,333,381	3,793,941
自己株式	—	△45,627
株主資本合計	5,775,167	6,207,396
新株予約権	28,177	38,786
純資産合計	5,803,344	6,246,182
負債純資産合計	7,016,987	7,464,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,938,823	5,238,123
売上原価	1,441,568	1,228,073
売上総利益	3,497,254	4,010,049
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,051,922	1,185,774
広告宣伝費	26,750	18,070
給料手当及び賞与	557,577	639,177
退職給付費用	14,451	14,919
外注費	39,352	41,672
その他	803,168	920,455
販売費及び一般管理費合計	2,493,223	2,820,071
営業利益	1,004,031	1,189,978
営業外収益		
受取利息	65	600
受取手数料	4,234	3,850
貸倒引当金戻入額	530	—
その他	1,558	1,799
営業外収益合計	6,388	6,251
営業外費用		
支払利息	3	—
為替差損	701	202
固定資産廃棄損	6,339	577
事務所移転費用	7,179	—
その他	1,183	63
営業外費用合計	15,406	844
経常利益	995,013	1,195,384
特別利益		
事業譲渡益	23,502	—
特別利益合計	23,502	—
特別損失		
減損損失	28,818	27,059
特別損失合計	28,818	27,059
税金等調整前当期純利益	989,696	1,168,324
法人税、住民税及び事業税	384,644	408,424
法人税等調整額	△12,695	△18,630
法人税等合計	371,949	389,793
当期純利益	617,746	778,531
親会社株主に帰属する当期純利益	617,746	778,531

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	617,746	778,531
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	617,746	778,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	617,746	778,531
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,261,278	1,177,914	2,827,054	—	5,266,247	15,375	5,281,623
当期変動額							
新株の発行	1,295	1,295			2,591		2,591
剰余金の配当			△111,419		△111,419		△111,419
親会社株主に帰属する 当期純利益			617,746		617,746		617,746
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						12,802	12,802
当期変動額合計	1,295	1,295	506,327	—	508,919	12,802	521,721
当期末残高	1,262,574	1,179,210	3,333,381	—	5,775,167	28,177	5,803,344

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,262,574	1,179,210	3,333,381	—	5,775,167	28,177	5,803,344
当期変動額							
新株の発行	8,648	8,648			17,297		17,297
剰余金の配当			△317,971		△317,971		△317,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			778,531		778,531		778,531
自己株式の取得				△45,627	△45,627		△45,627
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						10,608	10,608
当期変動額合計	8,648	8,648	460,559	△45,627	432,229	10,608	442,838
当期末残高	1,271,223	1,187,858	3,793,941	△45,627	6,207,396	38,786	6,246,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989,696	1,168,324
減価償却費	234,172	254,966
のれん償却額	141,138	139,285
減損損失	28,818	27,059
事務所移転費用	7,179	△7,179
事業譲渡損益(△は益)	△23,502	—
受取利息及び受取配当金	△65	△600
支払利息	3	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,484	14,658
売上債権の増減額(△は増加)	5,314	△23,740
仕入債務の増減額(△は減少)	203	△11,526
未払金の増減額(△は減少)	△15,695	△12,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,681	△16,315
その他	19,362	△19,288
小計	1,384,429	1,512,914
利息及び配当金の受取額	65	600
利息の支払額	△90	—
法人税等の支払額	△428,606	△386,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,796	1,126,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,272	△73,353
無形固定資産の取得による支出	△157,157	△200,660
資産除去債務の履行による支出	—	△20,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,374,355	—
事業譲渡による収入	55,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△45,562	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	55,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,526,347	△239,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,038	—
自己株式の取得による支出	—	△45,627
ストックオプションの行使による収入	485	15,354
配当金の支払額	△111,329	△317,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,882	△348,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△763,432	539,836
現金及び現金同等物の期首残高	4,945,451	4,182,019
現金及び現金同等物の期末残高	4,182,019	4,721,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、行動支援サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	906円74銭	976円53銭
1株当たり当期純利益	97円01銭	122円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円88銭	121円68銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	617,746	778,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	617,746	778,531
普通株式の期中平均株式数(株)	6,367,911	6,358,508
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,237	39,837
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 410個) 第4回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 455個) 第5回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 635個)	第6回新株予約権 (ストック・オプション) (新株予約権の数 647個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,803,344	6,246,182
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,177	38,786
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,775,167	6,207,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,369,175	6,356,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。